



平成17年12月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年 8月19日

上場会社名 関東天然瓦斯開発株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1661 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.gasukai.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐竹 誠
 問合せ責任者 役職名 総務部副部長 氏名 水野 彦二郎
 TEL (03)3241-5511

決算取締役会開催日 平成17年 8月19日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成17年 9月 8日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年 6月中間期の業績 (平成17年 1月 1日～平成17年 6月 30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 6月中間期	6,068	(8.7)	1,069	(10.1)	1,422	(5.4)
16年 6月中間期	5,582	(5.2)	971	(1.7)	1,349	(10.0)
16年 12月期	11,055		1,643		2,411	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年 6月中間期	689	(△16.7)	11	40
16年 6月中間期	827	(63.4)	13	67
16年 12月期	1,397		22	58

(注) ① 期中平均株式数 17年6月中間期 60,532,509株 16年6月中間期 60,559,491株 16年12月期 60,553,890株
 ② 会計処理の方法の変更 有
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金		(注) 17年 6月中間期配当金の内訳 記念配当 ー円 ー銭 特別配当 ー円 ー銭
	円	銭	円	銭	
17年 6月中間期	3	50	ー	ー	
16年 6月中間期	3	50	ー	ー	
16年 12月期	ー	ー	7	00	

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 6月中間期	50,569	43,418	85.9	717 31
16年 6月中間期	49,204	41,825	85.0	690 68
16年 12月期	49,553	42,459	85.7	700 85

(注) ① 期末発行済株式数 17年6月中間期 60,529,843株 16年6月中間期 60,556,873株 16年12月期 60,540,356株
 ② 期末自己株式数 17年6月中間期 466,630株 16年6月中間期 439,600株 16年12月期 456,117株

2. 17年12月期の業績予想 (平成17年 1月 1日～平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	12,000	2,600	1,400	3 50	7 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円63銭

※ 業績の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部							
I 流動資産							
1		890,231		1,145,390		799,800	
2		946,107		1,032,706		1,119,084	
3		13,709,788		13,134,893		13,231,529	
4		111,206		126,854		132,554	
5		107,528		98,510		112,554	
6		715,124		355,814		250,414	
流動資産合計		16,479,986	33.5	15,894,171	31.4	15,645,938	31.6
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1		2,412,072		2,368,244		2,423,262	
2		1,341,751		1,098,979		1,297,471	
3		4,311,899		4,337,373		4,565,300	
4		3,153,797		2,987,875		3,178,511	
5		633,629		147,248		189,311	
6		1,284,949		1,174,393		1,259,900	
有形固定資産合計		13,138,100		12,114,115		12,913,759	
(2) 無形固定資産		638,094		645,081		649,131	
(3) 投資その他の資産							
1		12,421,012		17,950,548		16,312,964	
2		5,261,609		2,416,612		2,416,612	
3		1,302,641		1,632,386		1,660,032	
貸倒引当金		△37,340		△83,090		△44,440	
投資その他の資産合計		18,947,923		21,916,457		20,345,169	
固定資産合計		32,724,119	66.5	34,675,653	68.6	33,908,060	68.4
資産合計		49,204,106	100.0	50,569,824	100.0	49,553,998	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
負債の部							
I 流動負債							
1		5,064		7,488		8,423	
2		296,494		337,137		430,845	
3	(※2)	228,800		228,000		231,600	
4		800,989		518,308		808,354	
5		502,312		493,903		338,693	
6		73,687		77,683		85,360	
7		30,576		57		6,758	
8		1,473,291		1,183,496		1,124,392	
流動負債合計		3,411,214	6.9	2,846,076	5.6	3,034,429	6.1
II 固定負債							
1	(※2)	552,200		564,200		477,200	
2		1,404,144		1,489,566		1,466,812	
3		123,175		52,250		136,625	
4		1,888,187		2,199,372		1,979,388	
固定負債合計		3,967,706	8.1	4,305,389	8.5	4,060,025	8.2
負債合計		7,378,921	15.0	7,151,465	14.1	7,094,455	14.3
資本の部							
I 資本金							
		7,902,185	16.1	7,902,185	15.6	7,902,185	16.0
II 資本剰余金							
1		8,239,053		8,239,053		8,239,053	
2		37		188		55	
資本剰余金合計		8,239,090	16.7	8,239,241	16.3	8,239,108	16.6
III 利益剰余金							
1		908,302		908,302		908,302	
2		22,702,126		23,625,998		22,702,126	
3		1,378,480		1,260,116		1,735,882	
利益剰余金合計		24,988,910	50.8	25,794,418	51.0	25,346,311	51.2
IV その他有価証券評価差額金		923,081	1.9	1,727,653	3.4	1,210,136	2.4
V 自己株式		△228,081	△0.5	△245,139	△0.4	△238,197	△0.5
資本合計		41,825,185	85.0	43,418,359	85.9	42,459,543	85.7
負債及び資本合計		49,204,106	100.0	50,569,824	100.0	49,553,988	100.0

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		5,582,806	100.0	6,068,860	100.0	11,055,496	100.0
II 売上原価		4,227,860	75.7	4,598,848	75.8	8,655,056	78.3
売上総利益		1,354,946	24.3	1,470,012	24.2	2,400,439	21.7
III 販売費及び一般管理費		383,438	6.9	400,448	6.6	757,414	6.8
営業利益		971,508	17.4	1,069,563	17.6	1,643,024	14.9
IV 営業外収益	(※2)	408,821	7.3	381,102	6.3	820,784	7.4
V 営業外費用	(※3)	31,229	0.5	28,590	0.5	51,891	0.5
経常利益		1,349,099	24.2	1,422,075	23.4	2,411,917	21.8
VI 特別利益	(※4)	47,028	0.8	—	—	47,029	0.4
VII 特別損失	(※5)	61,469	1.1	320,061	5.2	220,822	2.0
税引前中間(当期)純利益		1,334,659	23.9	1,102,013	18.2	2,238,124	20.2
法人税、住民税 及び事業税		540,558	9.7	509,533	8.4	947,483	8.6
法人税等調整額		△33,861	△0.6	△97,516	△1.6	△106,672	△1.0
中間(当期)純利益		827,962	14.8	689,997	11.4	1,397,313	12.6
前期繰越利益		550,518		570,119		550,518	
中間配当額		—		—		211,949	
中間(当期)未処分利益		1,378,480		1,260,116		1,735,882	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>(イ)製品 …総平均法に基づく原価法。</p> <p>(ロ)貯蔵品 …移動平均法に基づく原価法。</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>(イ)子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法。</p> <p>(ロ)その他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。) なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することが出来ない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上している。</p> <p>(b) 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法。</p> <p>(3) デリバティブ …時価法。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 …定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>(イ)鉱業権 …生産高比例法。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>(イ)製品 …同左</p> <p>(ロ)貯蔵品 …同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>(イ)子会社株式及び関連会社株式 …同左</p> <p>(ロ)その他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの …同左</p> <p>(b) 時価のないもの …同左</p> <p>(3) デリバティブ …同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 …同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>(イ)鉱業権 …同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>(イ)製品 …同左</p> <p>(ロ)貯蔵品 …同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>(イ)子会社株式及び関連会社株式 …同左</p> <p>(ロ)その他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。) なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することが出来ない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上している。</p> <p>(b) 時価のないもの …同左</p> <p>(3) デリバティブ …同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 …同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>(イ)鉱業権 …同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>(ロ) ソフトウェア …自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(ハ) 施設利用権 …定額法。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(3) 投資その他の資産 (イ) 長期前払費用 …定額法。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(ロ) 信託建物・構築物、信託長期前払費用(その他の投資その他の資産) …定額法。 なお、耐用年数、残存価額及び償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 …諸債権(売掛金等)の貸倒損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により算定し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>(ロ) ソフトウェア …同左</p> <p>(ハ) 施設利用権 …同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 (イ) 長期前払費用 …同左</p> <p>(ロ) 信託建物・構築物、信託長期前払費用(その他の投資その他の資産) …同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 …同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 …同左</p>	<p>(ロ) ソフトウェア …同左</p> <p>(ハ) 施設利用権 …同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 (イ) 長期前払費用 …同左</p> <p>(ロ) 信託建物・構築物、信託長期前払費用(その他の投資その他の資産) …同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 …同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>(3) 役員退職慰労引当金 …役員 の退任時に支給される慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末における要支給額を計上している。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 …繰延ヘッジ処理によっている。 なお、外貨建金銭債権債務等に係る為替予約取引については、振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 …為替予約取引。 (ロ)ヘッジ対象 …キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</p> <p>(3) ヘッジ方針 …為替変動のリスクのヘッジを目的として、担当部門において担当役員の承認を受けたのち、為替予約取引を実行し、経理部門において管理業務を行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 …ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略している。</p> <p>6 「法人税、住民税及び事業税」並びに「法人税等調整額」の計上方法 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による租税特別措置法の規定に基づく諸準備金等の積立及び取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 …同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 …同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 …同左 (ロ)ヘッジ対象 …同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 …同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 …同左</p> <p>6 「法人税、住民税及び事業税」並びに「法人税等調整額」の計上方法 同左</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 …役員 の退任時に支給される慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末における要支給額を計上している。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 …同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 …同左 (ロ)ヘッジ対象 …同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 …同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 …同左</p> <p>6 —————</p>

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>なお、当中間会計期間における仕入等に係る消費税等は「流動資産」の「その他の流動資産」に、売上等に係る消費税等は「流動負債」の「その他の流動負債」にそれぞれ含めて表示している。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>なお、当中間会計期間における仕入等に係る消費税等および売上等に係る消費税等は相殺のうえ「流動負債」の「未払金」に含めて表示している。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準および同適用指針を適用している。これにより税引前中間純利益が207,923千円減少している。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>仕入等に係る消費税等および売上等に係る消費税等は、前中間会計期間においてはそれぞれ両建てのまま「流動資産」の「その他の流動資産」および「流動負債」の「その他の流動負債」に含めて表示していたが、当中間会計期間においては仕入等に係る消費税等および売上等に係る消費税等を相殺のうえ、「流動負債」の「未払金」に含めて表示することに変更した。</p> <p>なお、当中間会計期間における相殺前の仕入等に係る消費税等は231,533千円であり、売上等に係る消費税等は309,712百万円である。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、「販売費及び一般管理費」に計上している。</p> <p>この結果、「販売費及び一般管理費」が12,028千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少している。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)	前事業年度末 (平成16年12月31日現在)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">25,551,207千円</p> <p>投資その他の資産のうち、信託建物・構築物の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">295,985千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">26,677,770千円</p> <p>投資その他の資産のうち、信託建物・構築物の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">316,872千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">26,208,050千円</p> <p>投資その他の資産のうち、信託建物・構築物の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">306,429千円</p>
<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。)</p> <p>333,400千円について、担保留保条項が付されている。</p> <p>(2) 関係会社株式のうち90,112千円が、長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。)</p> <p>41,600千円の担保として供されている。</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。)</p> <p>342,600千円について、担保留保条項が付されている。</p> <p>(2) 関係会社株式のうち90,112千円が、長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。)</p> <p>22,400千円の担保として供されている。</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。)</p> <p>304,400千円について、担保留保条項が付されている。</p> <p>(2) 関係会社株式のうち90,112千円が、長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。)</p> <p>32,000千円の担保として供されている。</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>タイ沖石油開発㈱の金融機関からの借入金に対して、39,328千円の債務保証を行っている。</p>		<p>3 偶発債務</p> <p>タイ沖石油開発㈱の金融機関からの借入金に対して、19,204千円の債務保証を行っている。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																								
1 減価償却実施額 有形固定資産 686,762千円 無形固定資産 6,511千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 739,053千円 無形固定資産 7,050千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 1,421,032千円 無形固定資産 13,102千円																								
※2 営業外収益のうち 受取利息及び 配当金 239,444千円	※2 営業外収益のうち 受取利息及び 配当金 256,423千円	※2 営業外収益のうち 受取利息及び 配当金 495,029千円																								
※3 営業外費用のうち 支払利息 16,208千円 製品代精算 差額 2,591千円	※3 営業外費用のうち 支払利息 16,763千円 製品代精算 差額 6,336千円	※3 営業外費用のうち 支払利息 33,153千円 製品代精算 差額 2,591千円																								
※4 特別利益のうち 固定資産 売却益 47,028千円		※4 特別利益のうち 固定資産 売却益 47,029千円																								
	※5 特別損失のうち 減損損失 以下の資産は、遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が下落しているため、当中間会計期間において減損損失を計上している。 <table border="1" data-bbox="592 1025 968 1265"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県市原市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>48,495</td> </tr> <tr> <td>千葉県千葉市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>107,921</td> </tr> <tr> <td>千葉県長生村</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>37,704</td> </tr> <tr> <td>千葉県茂原市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>13,801</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>207,923</td> </tr> </tbody> </table> これらの資産に係る回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	千葉県市原市	遊休資産	土地	48,495	千葉県千葉市	遊休資産	土地	107,921	千葉県長生村	遊休資産	土地	37,704	千葉県茂原市他	遊休資産	土地	13,801	計			207,923	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																							
千葉県市原市	遊休資産	土地	48,495																							
千葉県千葉市	遊休資産	土地	107,921																							
千葉県長生村	遊休資産	土地	37,704																							
千葉県茂原市他	遊休資産	土地	13,801																							
計			207,923																							

リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>59,940</td> <td>29,220</td> <td>30,720</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>39,372</td> <td>19,611</td> <td>19,760</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,312</td> <td>48,831</td> <td>50,480</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	59,940	29,220	30,720	その他	39,372	19,611	19,760	合計	99,312	48,831	50,480	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>77,070</td> <td>36,012</td> <td>41,057</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23,970</td> <td>9,120</td> <td>14,850</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101,040</td> <td>45,132</td> <td>55,907</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	77,070	36,012	41,057	その他	23,970	9,120	14,850	合計	101,040	45,132	55,907	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>59,940</td> <td>35,118</td> <td>24,822</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>27,858</td> <td>10,833</td> <td>17,025</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87,798</td> <td>45,951</td> <td>41,847</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	59,940	35,118	24,822	その他	27,858	10,833	17,025	合計	87,798	45,951	41,847
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	59,940	29,220	30,720																																															
その他	39,372	19,611	19,760																																															
合計	99,312	48,831	50,480																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	77,070	36,012	41,057																																															
その他	23,970	9,120	14,850																																															
合計	101,040	45,132	55,907																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	59,940	35,118	24,822																																															
その他	27,858	10,833	17,025																																															
合計	87,798	45,951	41,847																																															
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。	(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。	(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,423千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34,057千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>50,480千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	16,423千円	1年超	34,057千円	計	50,480千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,780千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,127千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>55,907千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	16,780千円	1年超	39,127千円	計	55,907千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,679千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,167千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41,847千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	13,679千円	1年超	28,167千円	計	41,847千円																														
1年内	16,423千円																																																	
1年超	34,057千円																																																	
計	50,480千円																																																	
1年内	16,780千円																																																	
1年超	39,127千円																																																	
計	55,907千円																																																	
1年内	13,679千円																																																	
1年超	28,167千円																																																	
計	41,847千円																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,971千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,971千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,971千円	減価償却費相当額	8,971千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,739千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,739千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,739千円	減価償却費相当額	8,739千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,605千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,605千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,605千円	減価償却費相当額	17,605千円																																				
支払リース料	8,971千円																																																	
減価償却費相当額	8,971千円																																																	
支払リース料	8,739千円																																																	
減価償却費相当額	8,739千円																																																	
支払リース料	17,605千円																																																	
減価償却費相当額	17,605千円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

有価証券

(前中間会計期間末) (平成16年6月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末(平成16年6月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,469,800	3,454,627	1,984,827
関連会社株式	—	—	—

(当中間会計期間末) (平成17年6月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	当中間会計期間末(平成17年6月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,469,800	4,501,780	3,031,980
関連会社株式	—	—	—

(前事業年度末) (平成16年12月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度末(平成16年12月31日現在)		
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,469,800	3,542,705	2,072,905
関連会社株式	—	—	—

2. 比較売上高明細

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
天然ガス		4,863,755	87	5,207,906	86	9,629,449	87
ヨード		(444,008) 636,754	(8) 12	(522,983) 712,481	(9) 12	(841,819) 1,223,801	(8) 11
かん水		82,297	1	148,472	2	202,245	2
合計		5,582,806	100	6,068,860	100	11,055,496	100

(注) 1 カッコ内は内数にして輸出額及び輸出比率を示す。

2 受注生産は行っていない。